



第1部 4つの重点プロジェクト

第1部は、この基本計画の期間において、
重点的・分野横断的に取り組むプロジェクト
を記述しています。



「幸福」を中心軸に、未来への活力を創造 ～京丹後にあふれる可能性の実現へ～

人口減少や少子高齢化、情報化の進展など、急速な時代の変化に伴い、行政に求められる役割はますます複雑・高度化しています。

また、近年、頻発する大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、仕事や生活に対する新たな価値観が生まれようとしています。

そうした中で、所得向上などの経済的な豊かさ、量的な成長はもとより、安全・安心、健康、人と人とのつながりや絆といった、経済的な尺度では測ることができない心の豊かさ、質的な成長を誰もが感じられる社会の実現が求められています。

本市においては引き続き、基本構想の実現に向けて、普遍的な価値観または規範である個人や社会の「幸福」を行政運営の中心軸に据え、市民総幸福の最大化をめざしたまちづくりを進めていくとともに、これまで重点的に進めてきた「地域づくり」「ひとづくり」「ものづくり」「魅力づくり」

「基盤づくり」の取組も継承しながら、多彩な産業や人材、自然環境、食資源、歴史・文化といった本市の強み、豊かさを活かし、未来への活力を創造します。

1. 新たな時代潮流と現状認識

(1) ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、令和2（2020）年4月、我が国においては、緊急事態宣言が発令されました。東京2020オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、全国的な外出自粛や休業の要請、サプライチェーン※1の寸断などにより、急速に景気が悪化し、経済や人々の暮らしに大きな打撃を与えています。

本市においても、産業や市民生活に影響が出ている中、徹底した感染対策のもと、経済の回復、市民生活の支援に継続して取り組んでいくとともに、ウィズ（with）コロナ、アフター(after)コロナの新しい時代における社会・価値観の変化を予測し、対応策を講じる必要があります。

※1 サプライチェーン

原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売といった、製品やサービスが消費者に届くまでの一連の工程。

(2) Society 5.0※1の実現に向けた先端技術の活用

本格的な人口減少社会を迎える中、国においては、AI※2やIoT※3、ロボットなどの先端技術の活用により経済発展と社会課題の解決を両立した新しい社会である「Society 5.0」の実現に向けた取組が進められています。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、日常生活や社会・経済などあらゆる場面でそのあり方や仕組みを根本から変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX※4）」が加速化しています。

このような中、本市においても、地理的・時間的制約の克服等による地域課題の解決や産業の発展、行政運営の効率化をはじめ、心の豊かさを育むためのツールとして、先端技術の積極的な活用を検討していく必要があります。

※1 Society 5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国がめざすべき未来社会の姿として初めて提唱された。

※2 AI

「Artificial Intelligence（人工知能）」の略。学習・推論・判断といった人間の知能が持っている機能を備えたコンピューターシステムのこと。

※3 IoT

「Internet of Things（モノのインターネット）」の略。家電、自動車、ロボットなどあらゆるものがインターネットにつながり、情報のやりとりをすること。

※4 デジタル・トランスフォーメーション（DX）

「Digital Transformation」の略（英語圏の表記では一般的に「Trans」を「X」と略す）。情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

（３）人口減少・少子高齢化の進行

日本の総人口は減少を続けており、令和元（2019）年の出生数は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計より2年早く86万人台まで減少し、合計特殊出生率は1.36と低い水準で推移している一方、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は30%目前となるなど、少子高齢化が急速に進行しています。

本市においては、合計特殊出生率の向上や転入者数の増加など、これまでの施策の効果が一定見られるものの、平成27（2015）年国勢調査以降も、毎年800人程度の減少が続いており、依然として厳しい状況となっています。

人口減少に歯止めをかけるためには、東京一極集中の是正など国の地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の機運の高まりを捉え、若年層の移住・定住を促進していくとともに、希望どおりに結婚・出産・子育てができる環境を整え、出生数の増加につなげていくことが重要です。

（４）持続可能な開発目標「SDGs」の活用

平成27（2015）年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、令和12（2030）年までに達成をめざす、先進国を含む国際社会全体の目標として「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals＝SDGs）」が盛り込まれています。

このSDGsは、「誰一人取り残さない」の理念のもと、経済・社会・環境の課題を統合的に解決することをめざすもので、持続可能な世界を実現するための17のゴール（長期的な目標・ビジョン）と169のターゲット（具体的な達成目標）、232の指標が設けられています。全国の自治体をはじめ、企業や団体等において取組が広がる中、本市においてもSDGsを原動力とした地方創生の実現に向け、その理念や目標、考え方を取り入れ、あらゆるステークホルダー※1との連携をもとに、持続可能なまちづくりを積極的に進めていく必要があります。

※1 ステークホルダー

企業、行政、NPO等の組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係を有する者のこと。

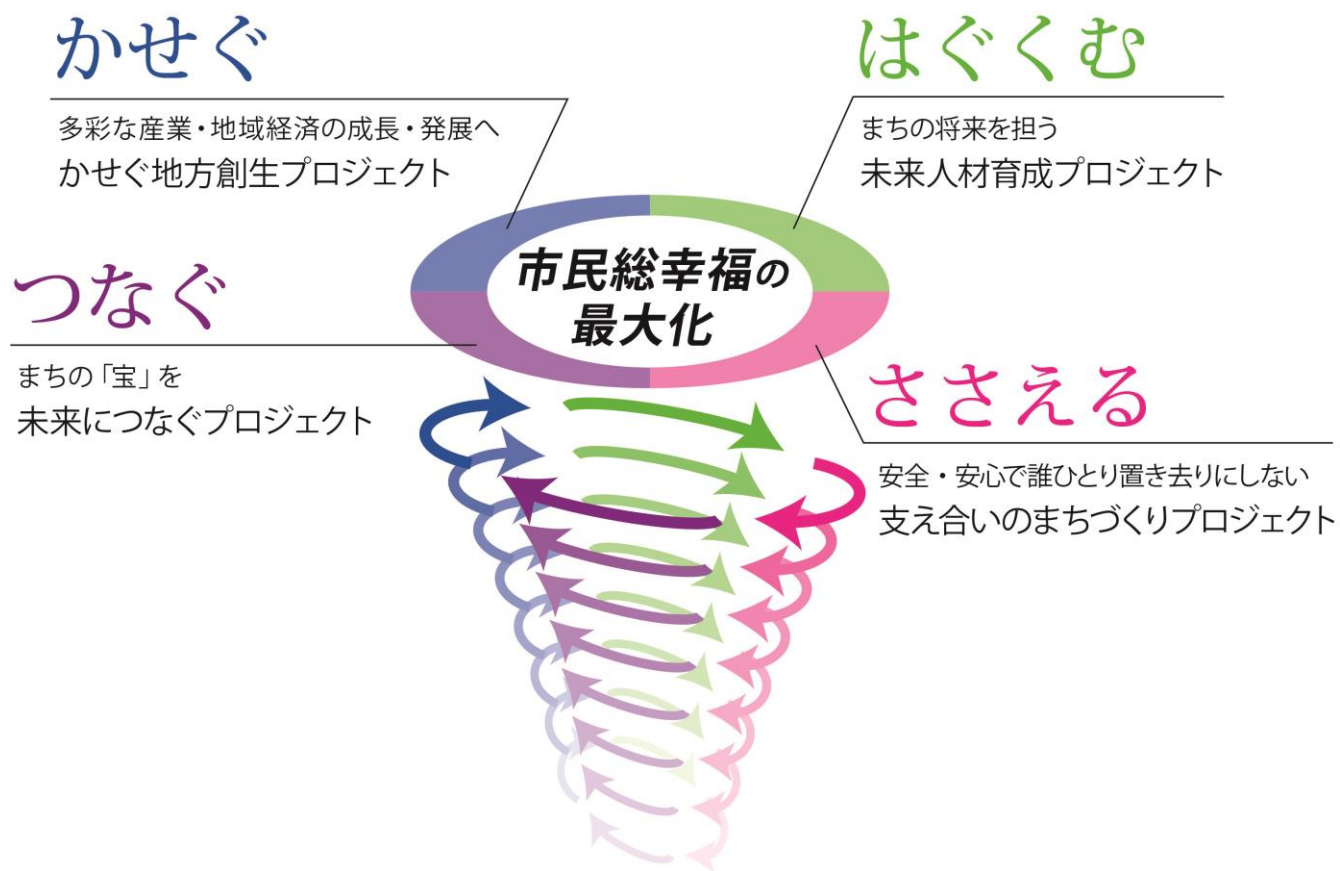


2. 重点プロジェクトとは

基本計画の第2部に示す分野別施策のうち、本市の最重要課題である人口減少、少子高齢化の克服をはじめ、各分野における課題解決に対し先導的な役割を持つ施策、新たな時代潮流を踏まえた重要課題に対応するものなど、中長期的な観点から、基本構想の実現に向けて重点的あるいは分野横断的に取り組むべき施策を重点プロジェクトとして位置付けます。

3. 4つの重点プロジェクト

新たな時代潮流・現状認識を踏まえたうえで、「かせぐ」「はぐくむ」「ささえる」「つなぐ」の4つの視点に基づく重点プロジェクトを定めます。プロジェクトの推進にあたっては、「市民総幸福の最大化」を中心軸として各々をつなぎ、持続的な循環を形成することで、めざすべき将来像の実現につなげます。



かせぐ

多彩な産業・地域経済の成長・発展へ
かせぐ地方創生プロジェクト



ふるさと納税で京丹後を元気に！

本市においては、普通交付税の合併特例措置が終了し、新最終処分場の整備や網野給食センターの更新などの大型事業も控える中、このまま何も手を打たなければ、ますます厳しい財政状況を招くことが懸念されています。

また、労働力人口の減少や消費市場の縮小が課題となる中で、地域の「かせぐ力」を高め、魅力あるしごと・雇用機会を創出し、ひとが訪れ、住み続けたいと思えるようなまちを実現することが求められています。

そこで、市民生活を将来にわたって支え、地域経済を発展させていくため、「ふるさと納税^{※1}」の適切な活用、抜本的な拡充を図り、まちづくりのための自主財源の確保に努めると同時に、地場産品の安定的な需要の確保により、地域経済の足腰を支えます。

あわせて、商工業や観光業の振興、農林水産業の成長産業化を図るとともに、多様化する価値観やライフスタイルを踏まえた魅力ある雇用機会の創出に取り組み、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立します。

※1 ふるさと納税

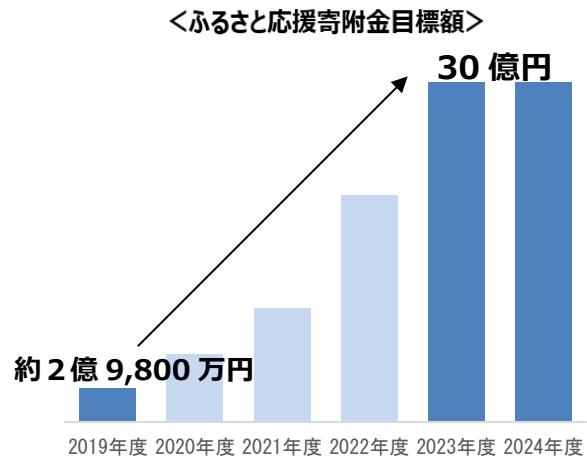
生まれ育ったふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度。寄附した額に応じて所得税や住民税が控除されるほか、自治体からお礼の品を受け取ることができる。

(1) 「ふるさと納税 10 倍プロジェクト」の推進

ふるさと納税は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として平成 20（2008）年にスタートしました。

この間、民間のポータルサイトが開設され、税控除の上限額の拡大や控除手続きの簡素化なども行われる中で、全国寄附総額は平成 26（2014）年度に約 388 億円だったものが、令和元（2019）年度には約 4,875 億円となっており、5 年間で 12 倍以上に拡大しています。

本市においても、今後ますます厳しい財政状況が見込まれる中、創意工夫により多額の寄附実績を達成している先進自治体に学びながら、ふるさと納税の適切な活用と抜本的な拡充を図り、本市の創生に向けた自主財源を確保していく必要があります。



《取組の視点》 ～ 官民一体で推進！市民皆でPR！ ～

先進自治体が達成している 30 億円（令和元（2019）年度寄附実績の約 10 倍）を目標に掲げ、市民皆で連携・協力してふるさと納税を盛り上げていく仕組みを構築していきます。

市内事業者・関係団体で構成する「ふるさと応援推進連絡会」を核とし、返礼品の充実やデータ分析に基づくプロモーションの強化を図るとともに、本市出身者や関心のある人等市外在住者とも様々な機会を通じて関係性を築き、“まち”や“ひと”の想いに共感してもらうことで、応援されるまちをめざします。

また、返礼品の魅力による寄附だけでなく、「クラウドファンディング^{※1}」や「企業版ふるさと納税^{※2}」といった寄附金の使途にフォーカスした寄附についても積極的に取り組み、市外在住者・企業との継続的な関係性を構築することで、関係人口^{※3}の創出・拡大を図ります。

※1 クラウドファンディング

不特定多数の人がインターネットなどを経由し、他の人々や組織に財源の提供や協力等を行うことを指す造語。

※2 企業版ふるさと納税

地方自治体の行う地方創生の取組（企業版ふるさと納税活用事業）に対して、企業が寄附という形で応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組み。

※3 関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。（総務省「関係人口ポータルサイト」より）

(2) 6次産業化・ブランド化で「稼ぐ農林水産業」を実現

本市は、全国的にも高い評価を受ける「丹後産コシヒカリ」などの生産を中心とした京都府下最大規模の農業生産地で、国営開発農地や海岸部の砂丘地では、ブランド京野菜や果樹、お茶などが盛んに栽培されています。また、カニやカキといった水産物にも恵まれ、近年は、「丹後とり貝」の養殖事業のほか、「牡蠣小屋」「シーカヤック」など、漁村地域の活性化に向けた「海業」の取組も盛んに行われています。

その一方で、農林水産業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、生産物等の付加価値の向上により「稼ぐ農林水産業」を実現し、担い手の確保・育成を図ることが急務となっています。

《取組の視点》

優良農地の確保や森林が有する多面的機能の保全、漁港施設の計画的な整備などにより生産基盤の安定化を図るとともに、農産物をはじめとする地域資源を束ね、新たな販路を開拓する「地域商社」との連携、農商工観連携の取組などを通じて、農林水産物の6次産業化・ブランド化を推進します。

また、一次産業におけるAIやICT等先端技術の実装を加速化し、生産性や収益性の向上につなげていきます。

(3) 四季を通じた滞在型観光地づくり・スポーツ観光の推進



左／果樹直売所において旬のフルーツを活用したドリンク等を提供する「京丹後フルーツトレイル」
右／ワールドマスターズゲームズ 2021 関西プレ大会におけるSUP競技の様子（久美浜湾カヌー競技場）

本市は、「ユネスコ世界ジオパーク」の認定を受けている山陰海岸ジオパークの美しい海岸線や豊富な温泉、四季折々の旬の食材、古代丹後王国の存在を示す歴史や文化など、多彩な観光資源に恵まれています。

近年、「海の京都事業」の推進や京都縦貫自動車道の全線開通、山陰近畿自動車道の延伸により観光入込客数は大幅に増加した一方で、本市の観光形態は夏季の海水浴、冬季のカニを軸とした二季型となっており、春・秋の誘客が課題となっているほか、観光客の滞在時間が短く、宿泊客数や観光消費額の伸びは低い状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2（2020）年春以降、観光入込客が減少しているほか、インバウンドについても先行きが不透明な状況となっており、安全で安心な観光地づくりが求められています。

《取組の視点》

「旬」や「こだわり」などの強みを持つ、「食でもてなす観光」を核としながら、ジオパークをはじめとする多様な資源を守り、磨き、積極的に活用することにより、「海の京都」を代表する四季を通じた滞在型の観光地づくりや「スポーツ観光」を推進していくとともに、新型コロナウイルス感染症等の万全な措置の徹底・強化を図り、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した観光地づくりに取り組みます。

（4）「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出

本市では、基幹産業の「織物業」、「機械金属業」をはじめとする商工業の総合的な振興を図るため、経営革新や販路開拓、情報発信のほか、新たな事業分野への進出など、企業の成長に向けた取組への支援を行っています。

また、「絹」を核とした新産業の創出を図る「新シルク産業創造事業」では、京都工芸繊維大学との連携のもと、人工飼料を用いた無菌周年養蚕を確立したほか、遺伝子組換えカイコから得られるセリシンを活用した事業についても研究を進めてきたところであり、新事業・新産業創出への機運が高まっています。



無菌周年養蚕で生産された繭

《取組の視点》

引き続き、産業の発展・成長につながる積極的なチャレンジを後押ししていくとともに、産業間・事業所間の連携や新シルク産業の事業化に向けた取組を加速させていきます。

（5）市内企業等の経営安定と地域経済の循環促進

小規模事業者が多数を占め、経営者・担い手の高齢化が進む本市では、今後、後継者の不在を理由にした廃業の増加や商店街等の衰退が懸念されています。また、市内の事業者が減少することで、市外での消費が増え、地域の中で循環する経済規模の縮小を招くことが想定されます。

こうした中、地域経済の持続可能性を高めるために、企業・事業者等の円滑な事業承継を支援するとともに、域外からの稼ぐ力を強化し、域内での経済循環の仕組みを構築することが必要です。

《取組の視点》

経営基盤の強化や経営改善への支援に加え、事業承継に対する支援を実施するとともに、地域経済循環の仕組みを構築し、基幹産業はじめ、各産業や商店街の維持・再生を図ります。

(6) 民民連携、地域間連携の推進

持続可能な経済・社会を実現するためには、受け継がれてきた多彩な産業や技術力、自然環境等の豊富な資源を活かしながら、産業間、企業間、地域間の交流・連携を促進することにより、多様なビジネスやイノベーションを創出していくことが必要です。

《取組の視点》

市役所内に設置した「民民れんけい推進本部」を核として、先進的な企業、団体、大学などと、市内企業とのウィンウィンの関係を前提とした提携を呼び込み、産業振興をはじめ、防災や教育、医療、福祉など様々な分野で先端技術を取り込んだプロジェクトを推進します。

また、高速道路網の整備による本市へのアクセスの改善を活かし、他の自治体との経済面・文化面での連携・交流を促進し、本市の発展につなげていきます。

(7) AI・ICT等先端技術の活用と「京丹後型ワークスタイル」の創造

本市には、製造業、医療・福祉分野、農業、林業、漁業、建設業、観光業、サービス業など多彩な産業があり、豊かな自然環境の活用や産業・事業所間の連携、先端技術の導入により、新たなビジネス、付加価値が生まれる可能性にあふれています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として都市部企業を中心にテレワークが浸透し、地方回帰の機運も高まっている中で、この機会を捉えてハード・ソフト面の受け入れ環境の整備を行い、サテライトオフィスの誘致や移住定住の促進につなげていくことが求められています。



テレワークの活用によりサテライトオフィスの誘致を推進

《取組の視点》

連携・協力に関する地方創生協定を締結した i U 情報経営イノベーション専門職大学等の高等教育機関や情報関連企業等と連携し、A I ・ I C T 等先端技術の活用による市内企業の経営革新や新たなビジネスの創出に向けた取組を展開します。

また、都市部からの人材・サテライトオフィスの誘致を図るため、空家や公共施設等を活用して市内各所にテレワーク拠点を整備し、多彩な産業、豊かな自然と先端技術が調和したテレワークの推進による「京丹後型ワークスタイル」を創造するなど、「自然あふれるビジネスセンター構想」の具体化を進めます。取組の展開にあたっては、センターを拠点として、「仕事×観光」だけでなく、「地域や地元企業との交流（コミュニケーション）」や「地域への貢献（コントリビューション）」、「地域での学び（エデュケーション）」などにも着目した多彩なワーケーション※1 のプログラムを展開することで、都市部からの新たな人の流れを生み出し、企業間の連携による産業創出や関係人口の拡大につなげます。

※1 ワーケーション

「ワーク」（仕事）と「バケーション」（休暇）を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

SDGs の 17 の目標のうち、関係が深い目標を示しています。



産業・地域における担い手を確保するとともに、経済のグローバル化や情報化など、時代の変化に対応し、未来を切り拓いていける人材を育成していくためには、本市の地域資源を活用した特色ある教育、社会のニーズや未来の豊かさを取り入れた教育を展開していく必要があります。

そこで、高等教育機関や企業等とも連携しながら、ＩＣＴ、プログラミングなど先進的な教育が受けられる環境を整備するとともに、産業とも連携した特色ある教育の展開やＵ・Ｉターン支援、起業家の育成などにより、まちの将来を担う「未来人材」を育成します。

(1) 子どもたちの夢や向上心を支え、未来を取り込む教育の推進

本市では、社会の変化に対応し、未来を拓く人材を育成するため、これまで、電子黒板やタブレット端末等の配置による授業改善をはじめ、就学前から中学校までの10年間を見通した「保幼小中一貫教育」や「丹後学」などを展開し、確かな学力とともに豊かな人間性や郷土愛を育む教育を展開してきました。



今後、更なる情報化の進展が想定される中、プログラミング教育をはじめとするＩＣＴを活用した学習を充実させることが求められています。また、まちの将来を担う人材の確保に向け、将来的なＵターンを促進するための取組を充実・強化していく必要があります。

電子黒板を活用した授業の様子

《取組の視点》

ＩＣＴを活用した学習を充実させるため、連携・協力に関する地方創生協定を締結したｉＵ情報経営イノベーション専門職大学等、高等教育機関と連携した取組を展開するとともに、子どもたちの希望や個性をより重視した特色ある教育の実現を目指し、「中高一貫教育」の導入を検討・推進します。

また、誰もが教育を受けられる環境を整備すると同時に、子どもたちが地域資源や仕事に触れる機会の充実、Ｕ・Ｉターン者の奨学金返済にかかる支援制度の創設などを通じて、将来の担い手となる若者のふるさと回帰・定着を促進します。

(2) 高校生や若者のチャレンジを応援

若年層の人口流出が大きな課題となる中で、「若者に選ばれるまち」となるためには、若者が様々なことにチャレンジでき、夢や希望を持って暮らせる環境をつくることが大切です。

また、小中学校における丹後学の授業等で育んできた郷土への思いをさらに発展させるため、進路選択において重要な時期である高校生へのアプローチを強化していく必要があります。



未来チャレンジ交流センターで高校生と若者が交流する様子。市外在住者ともオンラインで意見交換を行う。

《取組の視点》

高校生や若者の自由な発想による未来のまちづくりへのチャレンジを応援するため、「未来チャレンジ交流センター」をはじめとする場づくりや、市外在住者を含め、若者・地域・企業が連携したプロジェクトなどが生まれる仕組みづくりを行います。

また、高校生と地域をつなぐコーディネーターを市内の高校に配置し、高校生の意識の変化や気づきを促し、地元への愛着を醸成します。

(3) 専門職大学の設置推進等による地場産業を支える未来人材の育成

本市では、京丹後市地域雇用促進協議会を核として官民が一体となって企業と人材のマッチングやU・Iターンの促進による人材の確保・育成を進めてきました。

しかしながら、市内においては就業者数が減少し、人材不足が深刻化している中、就労の促進に向けた取組や、「織物業」「機械金属業」をはじめとする基幹産業の将来を担う人材の育成を強化していく必要があります。

《取組の視点》

引き続き、京丹後市地域雇用促進協議会を核とした人材確保の取組を推進していくとともに、基幹産業である織物業や機械金属業などを維持し、未来へ継承していくため、ものづくり産業の新たな可能性を引き出す先進的な専門職大学等の高等教育機関の設置推進などにより、地場産業を支える未来人材の育成を図ります。

(4) U・Iターン支援で未来人材を惹きつける

京丹後市移住支援センターや空家情報バンクの運営、移住促進空家改修支援制度などの移住希望者に対する支援により、近年、本市への移住者は増加しています。

また将来的な移住・定住に向け、「地域おこし協力隊」を各町域に

配置しているほか、令和2(2020) ふるさと創生職員のリクルートサイト

年度には、新たに、市役所におけ

る短期任用を通じて、地方創生の更なる推進を図るとともに、任期終了後の定住を支援することで、U・Iターンの促進につなげる「ふるさと創生職員制度」を創設しました。

新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及を背景として、従来の生活様式や働き方への意識が変容し、地方への関心が高まる中、この機会を捉え、U・Iターンの促進につなげていくことが重要です。



《取組の視点》

引き続き、京丹後市移住支援センターによる効果的な情報発信やきめ細やかな相談対応を実施していくとともに、人材誘致・移住支援制度の更なる充実を図り、未来人材の確保につなげます。

(5) 起業家・スタートアップ企業等の育成・成長支援

生産年齢人口の減少が課題となる中、若年層のU・Iターンを促進し、産業の活力、まちの活力を高めていくためには、起業家やスタートアップ企業^{※1}の育成、ベンチャー企業^{※2}の誘致により、グローバル化や情報化の進展など産業をめぐる環境の変化に対応した多様な働く場を創出し、就業機会の選択肢を拡大していくことが必要です。

《取組の視点》

新たなビジネスの創出や産業集積を図り、地域経済の活性化及び多様な就業機会の確保につなげていくため、ベンチャー企業等の立地にかかる支援を積極的に行うとともに、関係機関・高等教育機関等と連携した起業家・スタートアップ企業の育成や創業・事業展開にかかる経済的負担の軽減など総合的な取組を推進します。

※1 スタートアップ企業

革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す事業を行う創業間もない企業。

※2 ベンチャー企業

独自のアイデアや技術をもとにして、新しいサービスやビジネスを展開する企業。

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。



ささえる

安全・安心で誰ひとり置き去りにしない 支え合いのまちづくりプロジェクト

「生活の安心の確保」は、本市が将来にわたって持続的に発展していくための基礎となるものです。

誰ひとり、「食えること」「学ぶこと」「働くこと」「生活すること」の不自由さや困難はつくらないということを大きな目標に掲げ、行政が徹底して「生活の安心」をつくるとともに、市民一人ひとりが、支え合いながら、能力を活かし、いきいきと活躍できるまちづくりを進めます。

加えて、公共交通の充実や生活道路・橋梁の計画的な修繕、頻発する自然災害への備え、新型コロナウイルス感染症への対応、持続可能な地域づくりなど、産業・地域・市民生活を支えるハード・ソフト両面での社会基盤整備を推進します。

(1) 子育て環境日本一をめざしたまちづくり

本市ではこれまで、子育て世代包括支援センターの設置による妊娠期から子育て期までの一貫した支援をはじめ、保育・子育て環境の整備や子ども医療費助成の拡充など、「子育て環境日本一」をめざした取組を進めてきました。

依然として少子化が進行する中、子育てと仕事の両立や更なる経済的な負担の軽減を図り、誰もが希望通り子どもを産み、育てられる環境を整備することが求められています。

《取組の視点》

更なる子育て環境の充実を図るため、交流の場づくりや子育て世代のニーズの把握に努めるとともに、テレワークの導入促進、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及啓発等による「子育てにやさしい職場環境づくり」や「義務教育における学校給食費の負担軽減」など、新たな取組を検討・推進していきます。

京丹後市
子育て応援サイト
～つながる・支えあう・京丹後で子育て～

イベント
カレンダー

病院・救急

各種相談窓口

京丹後市の応援
第3子以降は
保育料・副食費等
無料

乳幼児健診や各種教室、イベント、子育て情報などを発信する「京丹後市子育て応援サイト」

(2) 誰ひとり置き去りにしない「真の共生社会」の実現に向けて

高齢化や社会経済情勢の変化により、障害、疾病、失業などの複合的な課題を抱え、生活を営むうえで配慮を必要とする方が増加しており、誰もが社会との関わりを持ちながら、住みなれた地域で安心して暮らせる「真の共生社会」の実現が求められています。



障害者事業所の製品を販売する「クリエイティブショップ くりくり」

また、様々な人権問題に関する理解、男女共同参画社会の構築に向けた取組のほか、京丹後市に永住、定住する外国人や技能実習

生として短期間在住する外国人など、多様な背景を持つ外国人市民が増加する中で、文化的な違いを認め合い、誰もが地域社会の一員として参画し、安心して暮らせる環境づくりを進める必要があります。

《取組の視点》

「誰ひとり置き去りにしない」ということを根底に置きながら、寄り添い支援総合サポートセンターにおけるワンストップ相談や適切な福祉サービスの提供に引き続き努めていくほか、「京丹後市障害の特性に応じたコミュニケーション促進条例」、「京丹後市手話言語条例」などを踏まえた心のバリアフリーの促進、世代や分野の垣根を越えて地域全体で支え合うネットワークづくりを展開していきます。

また、関係機関・団体と連携した人権教育・啓発活動やあらゆる分野における女性の参画機会の拡大に向けた取組をはじめ、外国人市民が安心して仕事や子育てができる環境の整備、多言語での情報発信、相談体制の充実など、誰もが地域の担い手として活躍できる「多文化共生のまちづくり」を推進します。

(3) 「百才活力社会づくり」の提唱、推進

本市は、男性長寿世界一になられた故・木村次郎右衛門氏（享年 116 歳）をはじめ、現在も 100 歳以上の高齢者が市内に 102 人在住（令和 2（2020）年 4 月現在）しており、総人口に占める百寿者の割合が高い「長寿のまち」として、全国から注目を集めています。

《取組の視点》

このような特徴を活かし、健康寿命の延伸に向けた取組にあわせて、100 歳になっても様々な分野で才能を磨き続け、生涯現役で元気に活躍することができる「百才活力社会づくり」を提唱し、高齢者が持つ知識や能力を活かせる場づくりや多様な雇用機会の創出、趣味やスポーツなどを気軽に楽しめる環境づくりを推進していきます。

(4) 地域包括医療・ケア体制の充実

本市では、地域の医療を支える4つの病院（うち2箇所は市立病院）と20の診療所、19の歯科診療施設が補完し合いながら、住民の医療ニーズに応えています。

しかしながら、開業医の高齢化や後継者不足、医師・看護師等医療従事者の確保が課題となっており、また、高齢化率の増加により、医療ニーズの更なる多様化が見込まれる中で、医療・介護・福祉サービス等の一層の充実や医療ニーズに対応できる医療従事体制の確保、施設整備を図ることが必要です。

《取組の視点》 ～ 「病院」から「健院」へ ～

民間の医療機関、福祉施設等の関係機関との連携を図りながら、市民が生涯にわたって必要な医療・介護・福祉サービス等を受けられる体制の充実、支援に努めます。また、AIやICTを活用して、医療従事者の負担軽減や勤務環境の改善を図るとともに、市民の期待に応えられる良質で高度な医療機能を維持するため、市立病院の計画的な施設整備を進めます。

さらに、人生100年時代を見据え、病気を治すだけでなく、予防や健康増進を担う「健院」を目指して機能強化を図ります。

(5) 生活・命を守る計画的な基盤整備

大型台風やゲリラ豪雨が頻発する中、自然災害や危機事象による被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる強さとしなやかさを備えたまちづくりが求められています。

《取組の視点》

災害を未然に防ぐためのインフラ整備を進めるとともに、「京丹後市地域防災計画」等の見直しによる危機管理体制の充実強化、消防団や自治会、自主防災組織、災害応援協定締結団体等との連携による地域防災力の強化、市民一人ひとりの防災意識の向上など、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進します。

また、生活道路や通学路の安全確保、橋梁の計画的な修繕、河川の改修など、市民の生活や命を守る計画的な基盤整備を実施します。



京都府、消防団など防災関係機関と合同で実施する防災パトロール

(6) シェアリングエコノミーの推進

人口減少、少子高齢化の進行に伴い複雑多様化する地域課題に対し、公共サービスだけで対応していくことが困難になると想定される中、住民・企業・団体等との「共助」の取組として、自動車や空家、空き工場、学校跡施設など遊休資産を有効に活用し、課題解決につなげる「シェアリングエコノミー※1」の導入に向けた機運が高まっています。

また、本市においては、運転士不足等により、既存の路線バス網自体の再編を行う中で、持続可能な地域公共交通の確保が求められているほか、高齢化により自宅からバス停、バス停から目的地までのラストワンマイル交通が課題となっています。

《取組の視点》

シェアリングエコノミーの取組として丹後町で運行されている「ささえ合い交通」を参考としながら未来型の公共交通のあり方について研究を進めるほか、交通事業者との連携をもとに、AIを活用したバス・タクシーの運行や自動運転、MaaS（マース）※2といった新たなモビリティサービスの導入による効率的な運行を検討します。

また、交通分野以外でもシェアリングエコノミーの導入の可能性を調査・検討し、地域課題の解決につなげていきます。

※1 シェアリングエコノミー（共有経済）

個人等が所有する場所・乗り物・モノ・人（能力・スキル）・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活動。

※2 MaaS（マース）

「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと。

(7) 「新たな地域コミュニティ」の形成による持続可能な地域づくり

過疎化や高齢化が進む中、限界集落数が増加（平成22（2010）年：12集落→令和2（2020）年：37集落）するなど、集落の自治機能を維持していくことが困難な状況にあり、新たな仕組みを検討する必要があります。

《取組の視点》

今後もますます高齢化や小規模化する行政区の増加が見込まれる中、市では、行政区及び行政区の基本的機能は維持しつつ、その枠組みを越えて、地域的なつながりの強い地区公民館の区域などを範囲とした地域づくりを行う「新たな地域コミュニティ」の形成や、地域資源を活かしたスモールビジネス※1への支援などにより、持続可能な地域づくりを進めていきます。

※1 スモールビジネス

個人又は団体が行う小規模なビジネスのこと。

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。



本市には、豊かな自然環境や古代丹後王国を彷彿とさせる歴史、その中で育まれ、脈々と伝えられてきた文化芸術、多彩な産業など、世界に誇れる多くの資源があり、それらに価値を生み出す人たちがいます。

そうした本市の「宝」を次代に継承していくとともに、将来世代が“可能性”や“誇り”を感じることができ、誰もが“幸せ”を実感できるまちを実現するため、本市固有の資源である歴史・文化を活かしたまちづくりをはじめ、自然環境の保全、世代や分野、地域、国の垣根を越えた多様な“つながり”を活かす取組の推進、それらを支える社会基盤の整備など、まちの持続可能性を高め、日本と世界の未来に貢献する、様々なプロジェクトを展開します。

(1) 歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり

本市には、「丹後王国」と称される古代丹後の歴史や文化財をはじめ、日本最古の羽衣伝説や浦島伝説などの伝説や伝承、それぞれの地域で受け継がれてきた祭りや民俗芸能など、多くの歴史・文化資産が存在しています。

特に、日本海側最大の前方後円墳として知られる網野銚子山古墳は、「丹後王



日本海側最大の前方後円墳として知られる「網野銚子山古墳」

国」を象徴する古墳であることから、現在、史跡整備を進めているところであり、郷土のシンボル、観光資源として活用していくことが望まれています。

また、心豊かな生活の実現と文化の薫り高いまちづくりの推進に資するため、文化芸術の振興を図るための総合的な施策を推進していく必要があります。

《取組の視点》

歴史・文化を次代に継承していくため、市民がその魅力に触れ、親しむ機会を充実させるとともに、文化芸術を活用したまちづくりの推進や市民が行う文化芸術活動への支援等、総合的な施策を展開していきます。

(2) 自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくり

京都府自然環境保全地域指定の「丹後上世屋内山ブナ林」、国の天然記念物及び名勝指定の「琴引浜」、「山陰海岸国立公園」や「丹後天橋立大江山国定公園」など、本市には、保護及び保全すべき豊かな自然環境が存在しています。



丹後上世屋内山ブナ林

しかしながら、海岸には、大雨や台風のたびに多量のごみが漂着し、近年は海洋プラスチック

クごみなどによる国境を越えた海洋汚染の問題が深刻化しています。

また、木材需要の低迷や担い手の高齢化などによる森林環境の悪化、地球温暖化の進行なども懸念される中、本市が誇る美しい自然環境の保護・保全に努めることはもとより、地球温暖化対策やごみの削減・再資源化など、地球環境に配慮した脱炭素型地域社会（ゼロカーボンシティ）と気候変動への適応に向けた取組が求められています。

〈取組の視点〉

森林整備につながる木材利用の促進や継続的な海岸漂着物の回収、処理対策のほか、再生可能エネルギーの域内活用の促進や持続可能な事業を実施するための多様な主体とのパートナーシップの形成に取り組めます。

また、温室効果ガスの排出抑制に貢献する最新技術等の活用にかかる調査、検討を進めます。

(3) 人と人を豊かにつなぐ創造的なまちづくり

人口減少、少子高齢化が進む中、あらゆる分野でまちの活力を維持していくためには、自治体間の広域連携や国・地域を越えた経済、文化的な交流を促進していくことはもとより、多様な人材がまちに関わり、新たな事業機会や市民活動が継続的に生み出される仕組みづくりが必要です。

また、人生の豊かさをめぐる価値観が多様化する中で、市民総幸福の最大化を図り、未来への活力を創造していくためには、本市が有する多彩な資源や人のつながりを最大限に活かし、地域や世代、分野を越えた交流の仕掛けを更に発展させていくことが重要です。

《取組の視点》

京都府や近隣自治体との連携をはじめ、高速道路網の整備による本市へのアクセスの改善、コロナ禍で浸透したＩＣＴ技術を活用しながら、国際・地域間の経済面・文化面での交流を促進します。

また、市内・市外を問わず多様な人に、本市の魅力や課題に向き合う機会を提供することで、まちや人とのつながりを起点とした観光振興や移住促進、事業承継などにつなげていくとともに、市民総幸福の最大化を実現するため、地域や世代、分野を越えて関係性やネットワークを築き、新たな価値を創造していく仕組みづくりや、ＮＰＯ法人等多様な主体によるまちづくり活動の支援に取り組みます。

(4) 地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくり

太平洋側のリダンダンシー（代替性）の確保や均衡ある国土の発展に重要な役割を果たす日本海側国土軸の形成をはじめ、本市における観光誘客や産業の発展をめざすためには、全国的にみても格段に遅れている高速道路や新幹線などの交通インフラ整備が急務となっています。また、山陰近畿自動車道大宮峰山道路の延伸を



更なる延伸に向けて工事が進む山陰近畿自動車道
(京丹後大宮インターチェンジ付近)

控える中、京丹後市都市計画マスタープランの将来都市像である「人と経済・文化が交流する 活力あふれる北近畿の拠点都市」をめざし、中核的な役割を果たす都市拠点の形成に向けた取組を進めていく必要があります。

あわせて、市民ニーズの多様化等に的確に対応した行政サービスを提供していくため、より効率的・効果的な行政財運営の推進が求められています。

《取組の視点》

国や京都府、関係自治体と連携し、山陰近畿自動車道の全線開通やリニア新幹線等の「山陰縦貫・超高速鉄道」の実現に向けた取組を展開するとともに、子育て支援施設や図書館、鉄道新駅といった多くの人が集まる都市機能など、市民の暮らしを豊かにし、まちの「宝」を未来につないでいくために必要な社会基盤の整備を推進します。また、自主財源の確保に向けた取組をはじめ、ＩＣＴ等の活用による市民サービスの向上や業務効率化、市有財産の有効活用など、持続可能な行財政運営を進めます。

(5) 地域と地球を多様につなぐ可能性にあふれたまちづくり

持続可能なまちづくりを進めていくためには、SDGsを共通言語として多様な主体との連携・協働を促進するとともに、将来世代がこのまちに“可能性”や“誇り”を感じられるよう、地域発で地球・世界の未来に貢献するプロジェクトを創出していくことが必要です。

《取組の視点》

関西経済界の重鎮として、銀行、紡績、鉄道など多くの企業の設立、経営に参画した本市出身の松本重太郎翁の功績の顕彰を通じて関西経済界との交流を促進するとともに、2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の趣旨に賛同し、自動運転やロボット、AI、再生可能エネルギーなど未来志向の企業や研究機関との連携により、市内経済の活性化と次代を担う人材の育成を図ります。

さらには、教育の貧困の解消、健康・長寿分野での地域間連携、国際的な環境問題の解決に向けた取組など、SDGsの達成に貢献するプロジェクトを創出・実践し、子どもたち、そして日本と世界の未来に誇らしいまちづくりを進めます。

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。

